

KOKUYO

コクヨグループ CSR 報告書 2017 データ集



社会

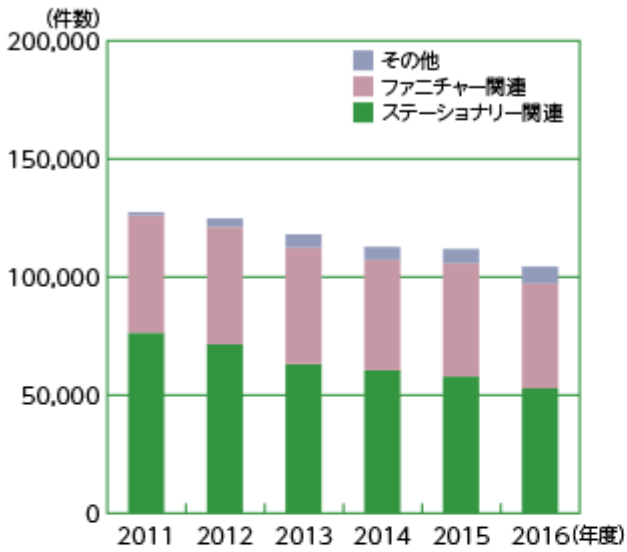
■ 報告対象期間

該当年の1/1～12/31(実績は12/31現在の数字)

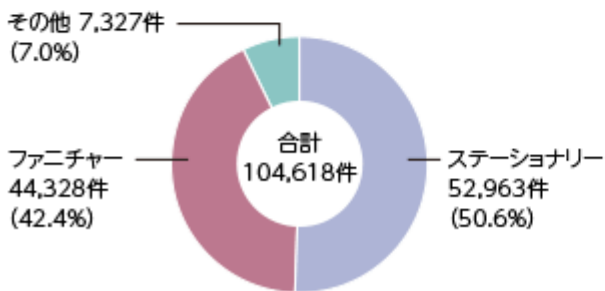


お客様の声の反映

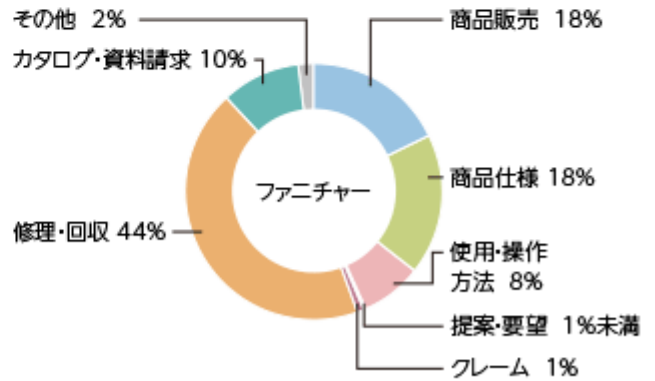
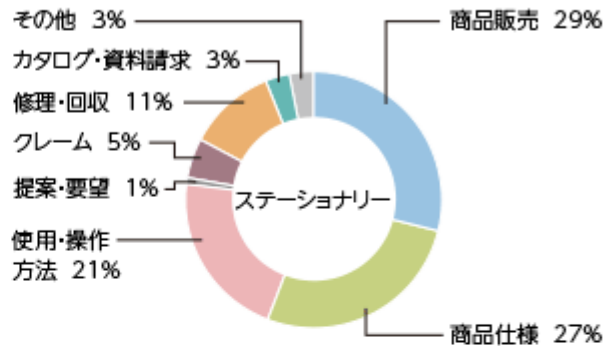
お問い合わせ件数の推移



お問い合わせのジャンル



お問い合わせの内容



従業員関連データ

単体・連結

		対象	2013年	2014年	2015年	2016年
役員数取締役数 (人)	社内	単体	3	5	5	5
	社外	単体	3	4	3	3
監査役数(人)	社内	単体	2	2	2	2
	社外	単体	2	2	2	2
従業員数(人) ※正社員及び 一部契約社員含む	男性	連結	4,660	5,071	4,877	4,811
	女性	連結	1,739	1,602	1,791	1,785
	計	連結	6,399	6,673	6,668	6,596
	男性	単体	207	222	1,501	1,509
	女性	単体	133	126	486	490
	計	単体	340	348	1,987	1,999
	国内事業所に おける外国人	単体	14	4	16	15
非正社員数(人) ※()は非正社員比率(%)		連結	2,159 (25.23)	2,153 (24.39)	2,232 (25.07)	2,244 (25.38)
障害者雇用率(%)		グループ適 用実施会社	2.24	2.14	2.12	2.11

主要会社

対象:コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス(株)

		2013年	2014年	2015年	2016年
世代別従業員数 (人)	30歳未満	308	281	280	288
	30～39歳	867	765	676	654
	40～49歳	1,600	1,563	1,550	1,524
	50～59歳	694	704	800	826
	60歳以上	103	131	148	182
	計	3,572	3,444	3,454	3,474
平均年齢(才)	男性	44.28	44.86	45.46	45.87
	女性	37.64	37.75	38.35	38.82
	平均	42.95	43.42	44.02	44.42
平均勤続年数(年)	男性	18.91	19.15	19.74	20.12
	女性	13.56	13.41	13.96	14.32
	平均	17.84	17.99	18.57	18.93
新卒採用実績(人)	男性	20	32	35	40
	女性	19	22	26	18
	計	39	54	61	58
中途採用実績(人)	男性	37	33	13	24
	女性	10	8	5	13
	計	47	41	18	37
離職率(%) ※定年退職者除く	男性	1.29	1.23	1.38	1.15
	女性	3.63	3.17	3.87	2.16
	計	1.75	1.61	1.89	1.36
役職登用状況	(男性) 役員以上(人)	28	29	20	23
	(男性) 部長(人)	164	122	122	122
	(男性) 課長(人)	738	715	733	723
	(男性) 係長(人)	1,181	1,072	1,083	1,100
	(女性) 役員以上(人)	0	1	2	1
	(女性) 部長(人)	1	1	3	3
	(女性) 課長(人)	29	29	33	38

		2013年	2014年	2015年	2016年	
		（女性） 係長（人）	157	176	182	206
役職登用状況	（女性） 管理職比率（%） （課長以上）	3.22	3.46	4.04	4.63	
	（外国人） 役員以上（人）	0	0	0	0	
	（外国人） 部長（人）	0	0	0	0	
	（外国人） 課長（人）	2	1	2	1	
	（外国人） 係長（人）	3	4	4	6	
	育児休業取得者数 （人）	男性	2	1	0	0
		女性	64	64	80	83
計		66	65	80	83	
介護休業取得者数 （人）	男性	0	0	1	1	
	女性	0	0	0	1	
	計	0	0	1	2	
有給休暇の取得率（%） ※当年取得日数（前年繰越分含む）/ 当年付与日数（前年繰越分含めず）		45.94	49.96	46.28	48.20	
従業員1人あたりの年間教育訓練費（円）		57,330	52,305	35,570	41,914	

労働安全衛生

対象：コクヨ（株）三重工場・芝山工場、（株）コクヨ工業滋賀、（株）コクヨMVP、石見紙工業（株）

	2013年	2014年	2015年	2016年
労働災害発生件数（件）	5	7	11	4
労働災害度数率※1	2.26	3.12	5.04	1.87
労働災害強度率※2	0.03	0.06	0.00	0.01
労働災害休業日数（日）	72	139	7	20

※2016年から労働災害発生件数は、休業災害（休業1日以上、通勤災害を除く）に限定して計算

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{※2 労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$

環境パフォーマンスデータ

■ 報告対象期間

2016年(2016.1.1～2016.12.31)

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」

■ 報告対象組織

2012年から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

ただし、2016年の目標についてはAの範囲により目標を設定しているため、その実績を開示しています。

		連結会社	関連会社
B	A	コクヨ株式会社	
		カウネット、コクヨマーケティング、コクヨエンジニアリング&テクノロジー、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨベトナム、コクヨ(マレーシア)、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ	コクヨKハート、コクヨIK(タイランド)、KTL
	LmDインターナショナル、アクタス、国誉(上海)企業管理有限公司、国誉商業(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、国誉装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル(マレーシア)、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売、ハートランド	

A: 2011年までの報告対象範囲(コクヨ(株)と連結子会社12社、関連会社3社)

B: 2012年からの報告対象範囲(2016年度はコクヨ(株)と連結子会社21社、関連会社10社)

コクヨS&T及びコクヨファニチャーは2015年10月にコクヨ(株)と統合しましたが、開示する環境パフォーマンスデータへの影響はありません。

環境方針	2016年目標と結果		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減 総量削減：対前年比+1.5% (生産影響除く総量▲1.4%)	▲3.0% (生産影響除く総量▲2.3%)	○
	消費エネルギーの削減(原単位) 前年比：▲0.4% (2010年比：▲14.0%)	売上高原単位 ▲3.1% (2010年比：▲16.4%)	○
省資源・リサイクル	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 <ul style="list-style-type: none"> 事業所：96.8%以上 施工現場：84.3%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所：96.9% 施工現場：81.6% 	○ ▲
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコ×ゼロの維持	エコ×ゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	CSR報告書の発行	CSR報告書2016：第20回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞(2年連続)	○
環境経営	ISO14001：2015年版への移行完了	2015年版への移行完了 <ul style="list-style-type: none"> グッドポイント：4件 改善指摘事項：0件 改善の機会：21件 	○

※[報告対象組織のAの範囲](#)により目標を設定しているため、その実績を開示しています。



エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。

この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

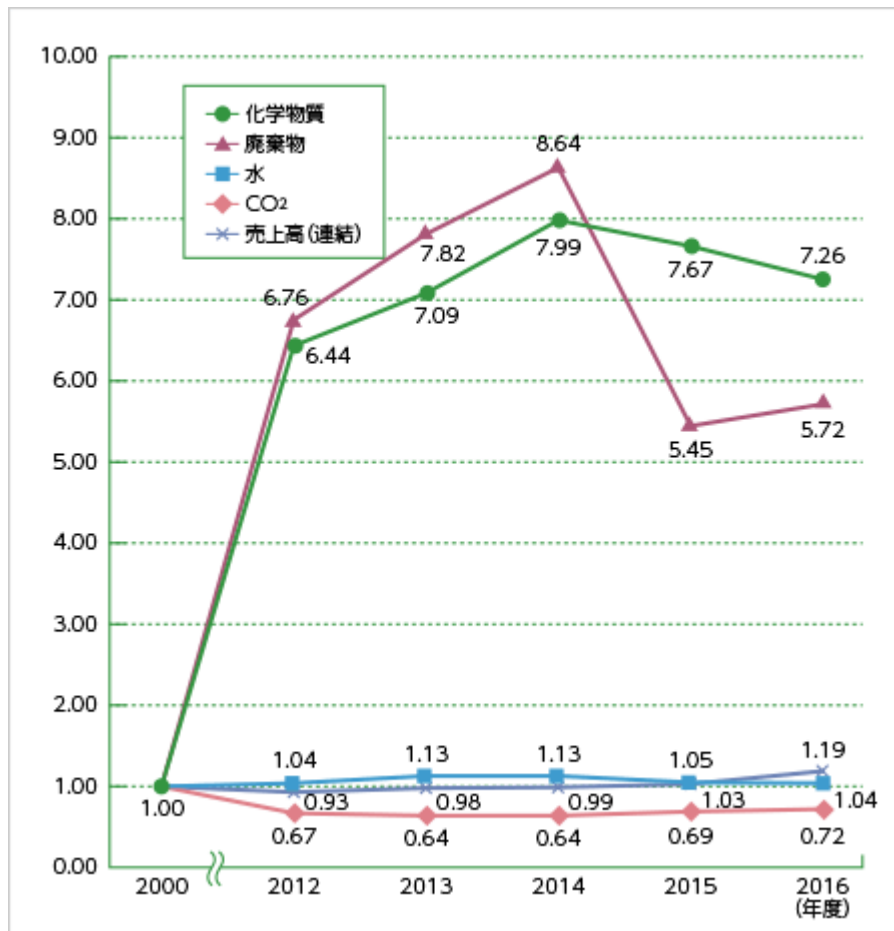
1. CO₂の排出量
2. 廃棄物の最終処分量
3. PRTR法対象化学物質の使用量
4. 水の使用量

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標 =

$$\frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

エコ効率指標



※2011年までは報告対象組織のAの範囲で、2012年からはBの範囲で開示しています。

※化学物質は PRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法の第一種指定化学物質の取扱量により算出しています。

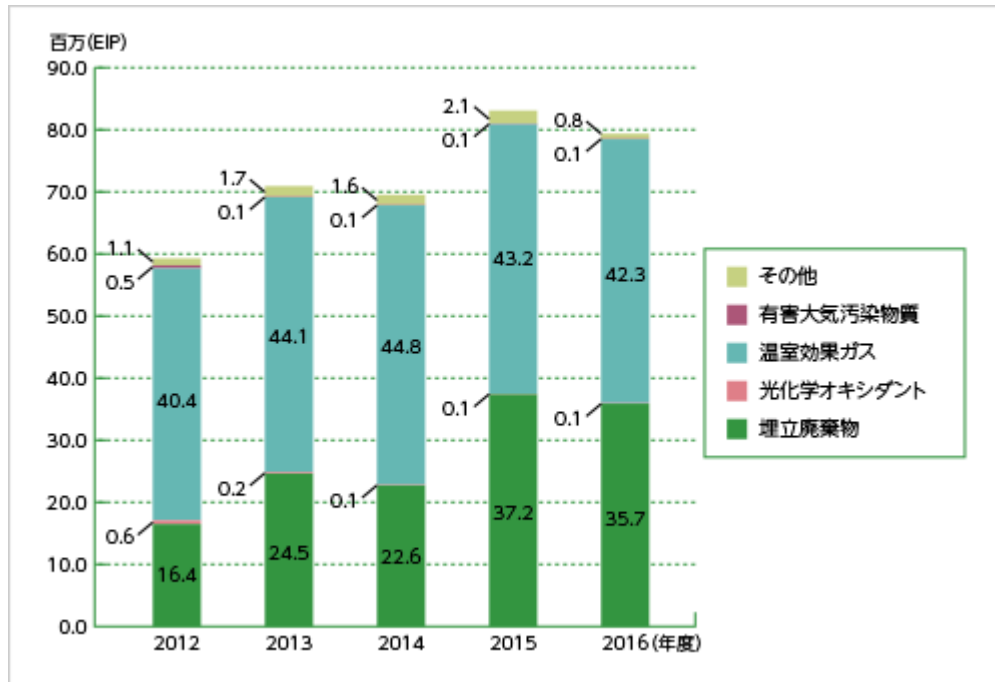
※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部が報告算定から漏れているとの指摘がありました。

2015年データからこのデータを報告に含めています。

JEPIX(環境政策優先度指数日本版)とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント(EIP)と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数(エコファクター)」を掛けて、それらを合計することで算出します。

$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

JEPIX



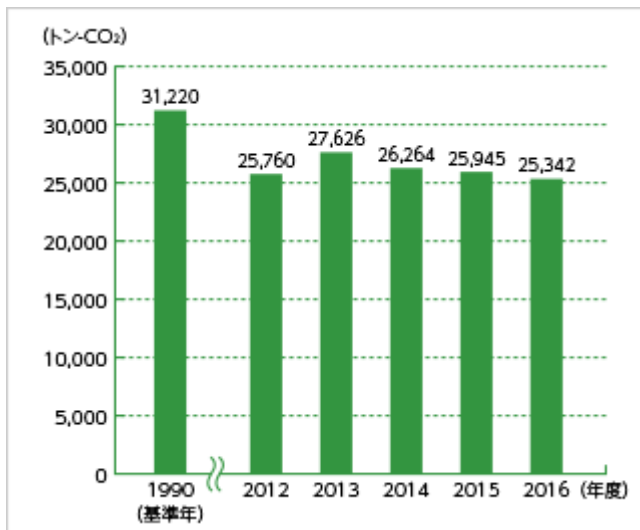
※2011年までは報告対象組織のAの範囲で、2012年からはBの範囲で開示しています。

※第三者検証において、ココボトナムの廃棄物データの一部分が報告算定から漏れているとの指摘がありました。

2015年データからこのデータを報告に含めています。

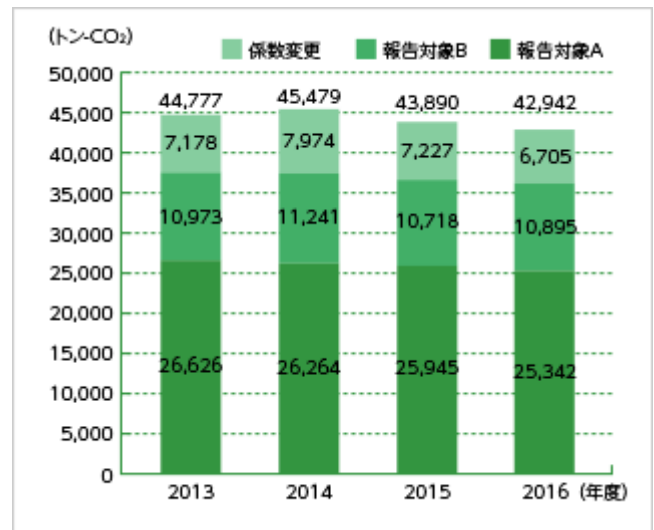
温暖化防止対策

CO₂排出量の推移



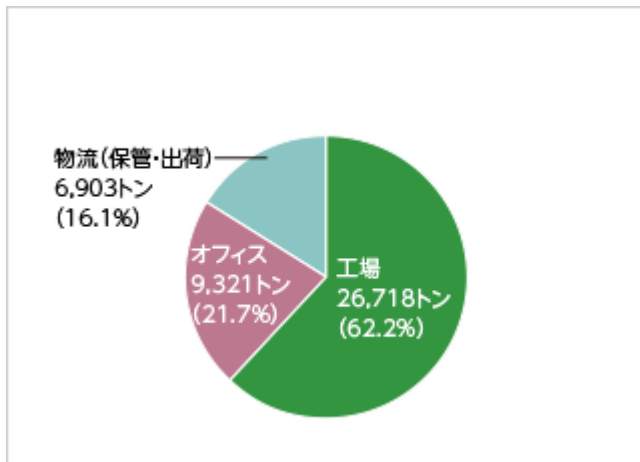
※報告対象範囲のAの範囲で開示しています。

CO₂排出量の推移

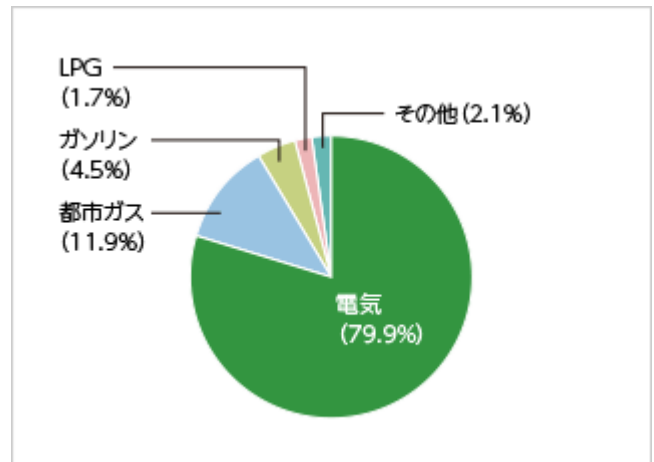


※報告対象組織のBの範囲で開示しています。

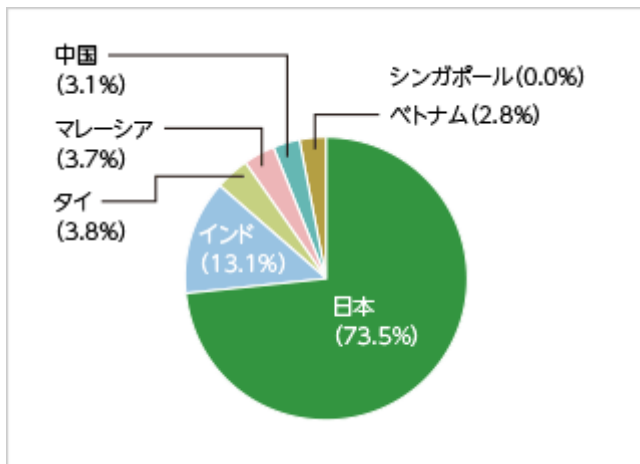
CO₂排出量の排出元別内訳



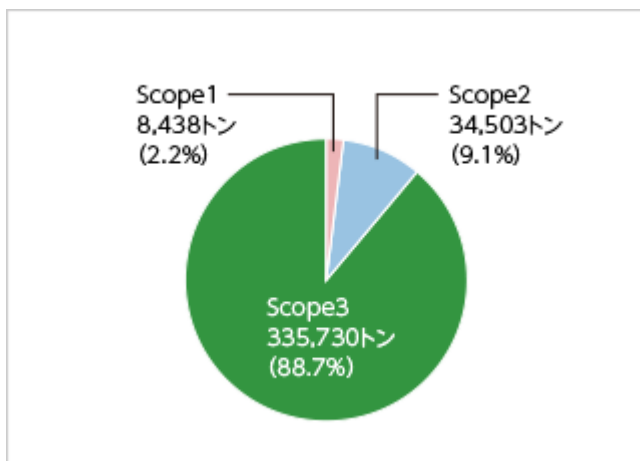
CO₂排出量の排出源別内訳



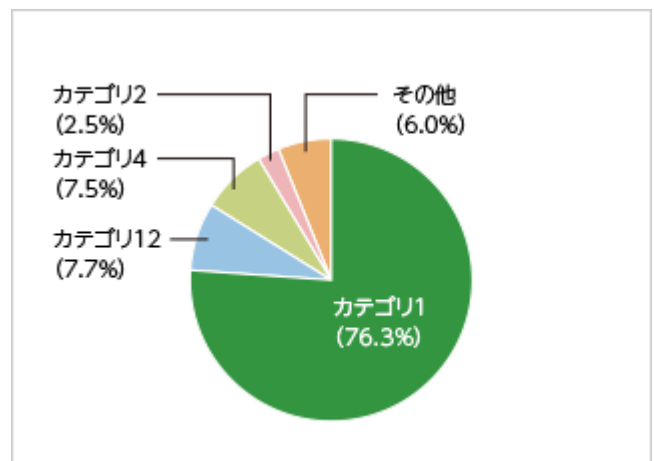
CO₂排出量の国別排出量



サプライチェーン温室効果ガス排出量 (スコープ別排出量)



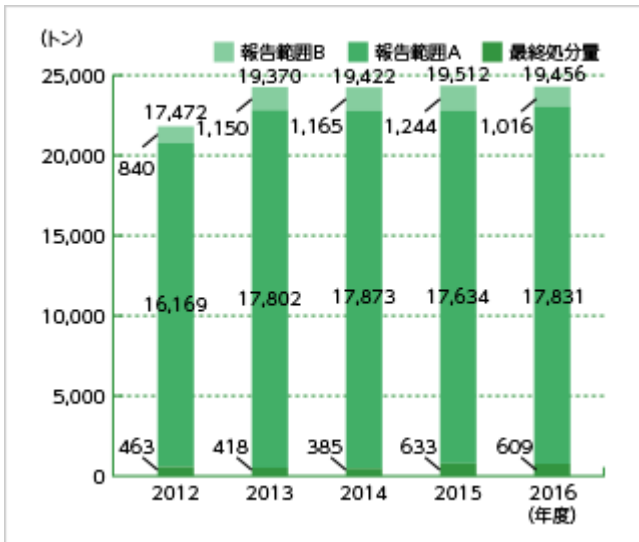
サプライチェーン温室効果ガス排出量 (スコープ3排出量)



スコープ3のカテゴリと排出量

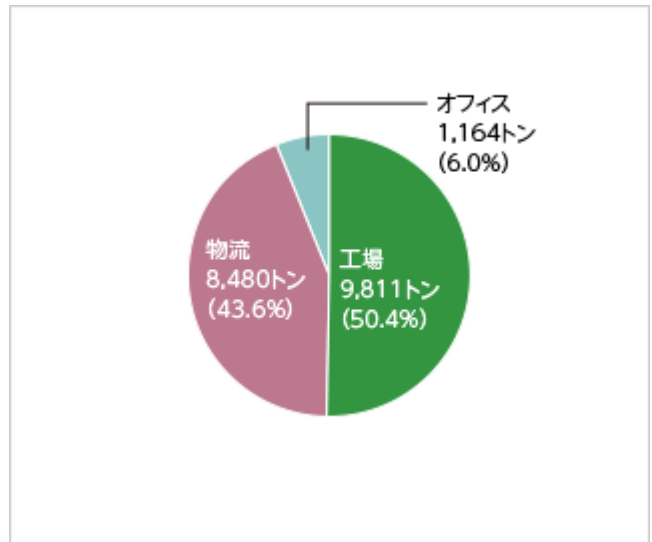
カテゴリ		該当・非 該当	非該当の理由	スコープ3 排出量	内訳 比率
カテゴリ1	購入した製品・サービス	該当	-	256,042	76.3%
カテゴリ2	資本財	該当	-	8,362	2.5%
カテゴリ3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	3,883	1.2%
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	該当	-	25,045	7.5%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	該当	-	3,273	1.0%
カテゴリ6	出張	該当	-	857	0.3%
カテゴリ7	雇用者の通勤	該当	-	2,281	0.7%
カテゴリ8	リース資産(上流)	非該当	スコープ1・2に含むため	-	0.0%
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	非該当	カテゴリ4に含むため	-	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため	-	0.0%
カテゴリ11	販売した製品の使用	該当	-	7,774	2.3%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	該当	-	25,864	7.7%
カテゴリ13	リース資産(下流)	該当	-	2,349	0.7%
カテゴリ14	フランチャイズ	非該当	フランチャイズはないため	-	0.0%
カテゴリ15	投資	非該当	該当しない	-	0.0%
合計	-	-	-	335,730	-

排出物のリサイクル量と最終処分量

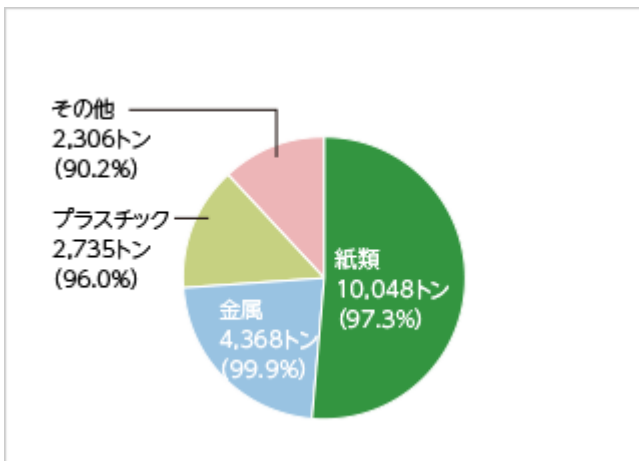


※2012年からはBの範囲で開示しています。

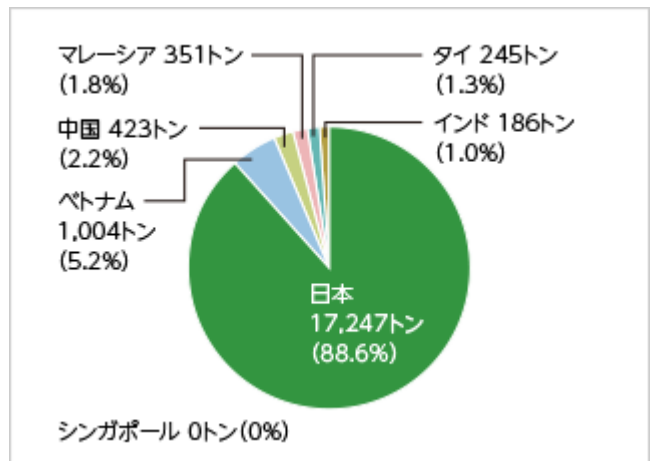
排出元別の内訳



排出物の内訳 (カッコ内はリサイクル率)



国別排出量





PRTR法対象化学物質

政令 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処 理量 kg	消費 量 kg
			大気 排出 量 kg	公共 用水 域排 出量 kg	下 水 道移 動量 kg	廃 棄 物量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	107.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.2	0.0
20	2-アミノエタノール	70.0	66.5	3.5	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	16,260.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16,260.0	0.0
80	キシレン	39.9	33.6	0.0	0.0	0.0	33.6	0.0	6.3
125	クロロベンゼン	5.4	0.1	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	5.0
134	酢酸ビニル	440.9	23.6	3.5	2.2	14.2	43.6	0.0	397.3
181	ジクロロベンゼン	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
207	2,6-ジ-ターシャリ- ブチル-4-クレ ゾール	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4
235	臭素酸の水溶性 塩	815.3	815.3	0.0	0.0	0.0	815.3	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベ ンゼン	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベ ンゼン	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
300	トルエン	117.0	14.8	0.0	0.0	0.9	15.7	88.7	12.6
302	ナフタレン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
306	ニアクリル酸ヘキ サメチレン	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0
309	ニッケル化合物	17.2	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0	0.0	5.2

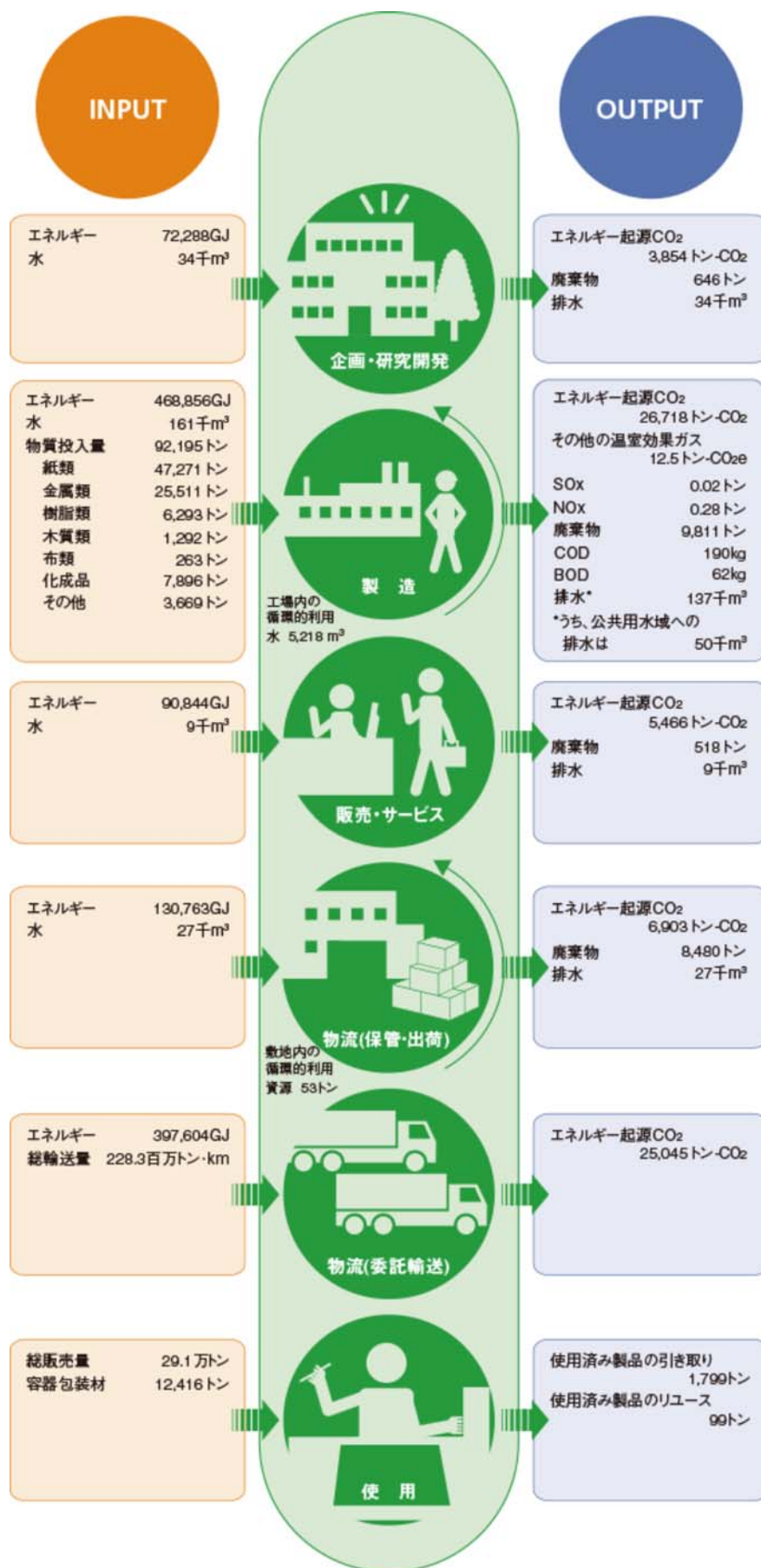
政令 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処 理量 kg	消費量 kg
			大気排 出量 kg	公共用 水域排 出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物 量 kg	小計 kg		
354	フタル酸ジ-ノルマ ル-ブチル	231.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	230.9
392	ノルマル-ヘキサ ン	158.9	158.9	0.0	0.0	0.0	158.9	0.0	0.0
403	ベンゾフェノン	20.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2
407	ポリ(オキシエチレ ン)=アルキルエー テル	797.6	499.2	68.4	0.0	230.0	797.6	0.0	0.0
410	ポリ(オキシエチレ ン)=ノニルフェニ ルエーテル	19.8	19.8	0.0	0.0	0.0	19.8	0.0	0.0
447	メチレンビス(4,1- シクロヘキシレ ン)=ジイソシア ネート	151.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	151.3
448	メチレンビス(4,1- フェニレン)=ジイ ソシアネート	31.8	31.8	0.0	0.0	0.0	31.8	0.0	0.0
合計		19,313.0	1,669.3	75.4	2.2	258.0	2,004.9	16,455.9	852.3

※PRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル第4.1 版(平成23年3月)」を参照。

※除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※消費量は、「PRTR対象物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量をいう。

環境負荷マテリアルフロー



※報告対象範囲のBの範囲で開示しています。

Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス(都市ガス、LPG、天然ガス)、油(ガソリン、軽油、灯油、A重油)、熱(温水、冷水) 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(平成20年4月1日施行)の昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.2(平成28年4月)」の値を採用
水	千m ³	水道水、工業用水
物質投入量	トン	ココヨ製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万トン	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	トン	製品の包装に使用した包装材の量

Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO ₂	トンCO ₂	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量 →「 温暖化防止対策 」参照日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数(電気事業者ごとの平成26年実績及び平成27年実績による実排出係数)を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)並びに世界資源研究所(WRI)が公開しているGHGプロトコルウェブサイト内の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.2(平成28年4月)」の値を採用 物流(委託輸送)の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	トンCO ₂ e	生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O)の排出量を二酸化炭素に換算した量の合計。排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.2(平成28年4月)」の値を採用
SO _x 、NO _x	トン	生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量
廃棄物	トン	廃棄物等排出量(排出物)は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量(排出物)のうちマテリアルリサイクルもしくはサーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量(排出物)のうち単純焼却もしくは直接埋立された量の合計 →「 省資源・リサイクル 」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知(平成18年12月27日環産廃発第061227006号)に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)を採用
排水量	千m ³	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	トン・km	委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ及び海外拠点間の製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m ³	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	トン	(株)コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス(株)における梱包材などの事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量

環境会計

(単位:万円)

項目	環境投資		費用		効果		計	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
公害防止	158	125	876	7,283	0	0	1,034	7,408
温暖化防止	2,768	916	505	259	▲3,162	▲210	111	965
省資源・リサイクル	1,640	98	27,891	30,731	▲16,663	▲13,840	12,867	16,989
エコプロダクツの調達・提供	0	0	11,575	8,744	0	0	11,575	8,744
環境技術の調査研究	0	0	49	569	0	0	49	569
環境コミュニケーション	0	0	3,187	1,893	0	0	3,187	1,893
マネジメント体制構築	0	0	2,896	3,699	0	0	2,896	3,699
環境損傷対応	0	0	287	43	0	0	287	43
計	4,566	1,139	47,265	53,221	▲19,825	▲14,050	32,006	40,309

※報告対象組織のBの範囲で開示しています。

効果内訳

項目	対策内容	2015年	2016年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲1,518	▲71
	運用改善による効果	▲1,644	▲139
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲14,488	▲13,840
	廃棄物の削減	▲275	0
エコプロダクツの調達・提供	リサイクル品利用によるコスト削減	▲1,900	0
計		▲19,825	▲14,050



ISO14001 認証対象サイト

No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社 (WS含む)
2		品川オフィス
3		霞が関オフィス
4		大崎オフィス
5		名古屋オフィス
6		梅田オフィス
7		三重工場
8		芝山工場
9		フクタニ事業所
10	コクヨKハート	本社
11	コクヨMVP	鳥取工場
12		青谷工場
13	コクヨ工業滋賀	本社
14	コクヨロジテム	本社
15		仙台配送センター
16		群馬配送センター
17		首都圏配送センター
18		新千葉配送センター
19		滋賀配送センター
20		三重配送センター
21		伊那配送センター
22		中部配送センター
23		藤原配送センター
24		岡山配送センター
25		佐賀事業所
26		関西配送センター
27		コクヨサプライロジスティクス
28	茨城配送センター	
29	首都圏IDC	
30	中部IDC	
31	滋賀NDC	
32	大阪南港配送センター	
33	九州IDC	
34	近畿IDC	
35	カウネット	本社
36		札幌物流センター
37		東日本物流センター
38		中日本物流センター
39		西日本物流センター
40		福岡物流センター

No.	事業会社名	サイト名	
41	コクヨエンジニアリング &テクノロジー	本社	
42		東北支店	
43		中部支店	
44		関西オフィス	
45		広島営業所	
46		九州支店	
47		コクヨマーケティング	本社
48			立川オフィス
49			千葉オフィス
50	埼玉オフィス		
51	横浜オフィス		
52	長野オフィス		
53	松本オフィス		
54	名古屋オフィス		
55	静岡オフィス		
56	大阪オフィス		
57	梅田オフィス		
58	京都オフィス		
59	神戸オフィス		
60	和歌山オフィス		
61	広島オフィス		
62	山口オフィス		
63	松江オフィス		
64	福岡オフィス		
65	長崎オフィス		
66	鹿児島オフィス		
67	宮崎オフィス		
68	熊本オフィス		
69	大分オフィス		
70	沖縄オフィス		
71	KTL	本社	
72	コクヨ(マレーシア)	本社	
73	コクヨ-IKタイランド	本社	
74	コクヨカムリン	Samba	
75	コクヨカムリン	Tarapur Unit1	
76	国誉商業(上海)	本社	
77	国誉商業(上海)	上海工場	
78	国誉商業(上海)	北京オフィス	
79	国誉商業(上海)	深圳オフィス	

拠点別レポート

コクヨでは国内外の主要なサイトについて、事業活動が環境に与える負荷を把握し、対策の検討や目標の設定などに活用しています。



国内拠点レポート

国内では5カ所の工場について開示しています。

※各表の中で数値が「0」の項目は「四捨五入すると0になる」ことを、また「-」で示した項目は対象がないことを意味しています。

※CO₂排出量は電力を電力会社別の排出係数を適用し算出しています。

※排水に関しては法規制上、測定を要するサイトのみを掲載するとしていますが、工業滋賀では2007年にpHの異常値が計測されたため自主的に計測し掲載しています。

✧ コクヨ(三重工場)

✧ コクヨ(芝山工場)

✧ コクヨ工業滋賀

✧ コクヨMVP(鳥取工場)

✧ コクヨMVP(青谷工場)



海外拠点レポート

タイ、マレーシア、ベトナム、中国、インド(5工場)の9工場について開示しています。

2016年は生産増により、マレーシア及びインドでCO₂排出量が増加しています。

※CO₂排出量は国別の排出係数を適用し算出しています。

✧ コクヨ-IK(タイランド)

✧ コクヨ(マレーシア)

✧ コクヨベトナム

✧ 国営商業(上海)有限公司
上海工場

✧ コクヨカムリン
(インド:タランブール工場)

✧ コクヨカムリン
(インド:タロージャ工場)

✧ コクヨカムリン
(インド:バサイ工場)

✧ コクヨカムリン
(インド:サンバ工場)

✧ コクヨカムリン
(インド:ジャムー工場)

コクヨ(三重工場)

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーションなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	93,619	94,093
	燃料	35,714	35,306
	電気	57,905	58,787
水資源(m ³)	水道水	36,323	36,802
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	4,699	4,650
	SO _x	0.02	0.02
	NO _x	0.24	0.28
廃棄物(t)	総排出量	1,236	1,328
	再生利用・熱回収	1,235	1,327
	最終処分	1	1
水域への排出(m ³)	排水量	32,985	33,709
	公共水域への排出	32,985	33,709
	下水道への排出	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.2~7.7	7.3~8.1
	COD(mg/L)	12.8	6.8
	BOD(mg/L)	2.1	2.1
	SS(mg/L)	2.9	4.3

コクヨ(芝山工場)

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、 収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	130,228	120,595
	燃料	64,255	59,229
	電気	65,974	61,366
水資源(m ³)	水道水	18,326	16,282
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	6,644	6,087
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	2,779	2,482
	再生利用・熱回収	2,779	2,482
	最終処分	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	12,370	11,114
	公共水域への排出	4,838	3,357
	下水道への排出	7,532	7,757
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.0	7.6
	COD(mg/L)	6.0	2.0
	BOD(mg/L)	1.0	1.5
	SS(mg/L)	0.5	2.6

コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、 ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	62,034	60,819
	燃料	1,092	1,207
	電気	60,943	59,612
水資源(m ³)	水道水	5,833	6,063
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	3,297	3,157
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	2,472	2,415
	再生利用・熱回収	2,472	2,415
	最終処分	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	5,781	6,031
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	5,781	6,031
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.7~9.3	6.7~9.3
	COD(mg/L)	2.8	2.7
	BOD(mg/L)	1.5	1.4
	SS(mg/L)	2.4	2.9

コクヨMVP(鳥取工場)

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月 (前身のコクヨ事務用品工業は、 1962年12月に操業開始)
敷地面積	38,389m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	16,598	15,401
	燃料	1,057	679
	電気	15,541	14,722
水資源(m ³)	水道水	8,974	8,997
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	1,179	1,079
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	939	901
	再生利用・熱回収	932	893
	最終処分	7	8
水域への排出(m ³)	排水量	8,974	8,997
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	8,974	8,997
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上

コクヨMVP(青谷工場)

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月 (前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、 2000年4月に操業開始)
敷地面積	34,607m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	13,691	14,117
	燃料	690	557
	電気	13,001	13,560
水資源(m ³)	水道水	4,026	4,122
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	966	985
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	406	420
	再生利用・熱回収	406	420
	最終処分	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	4,026	4,122
	公共水域への排出	4,026	4,122
	下水道への排出	-	-
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	6.9	6.1
	COD(mg/L)	法規制対象外	法規制対象外
	BOD(mg/L)	1.2	1.5
	SS(mg/L)	6.8	3.3

コクヨ-IK(タイランド)

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Praksa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand
主要製品	クリアブック、PPファイル、 テープのりなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	33,576	32,017
	燃料	645	612
	電気	32,931	31,406
水資源(m ³)	水道水	18,073	17,628
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	1,713	1,615
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	170	186
	再生利用・熱回収	136	158
	最終処分	34	28
水域への排出(m ³)	排水量	14,458	14,102
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	14,458	14,102
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.9	7.8
	COD(mg/L)	162.5	93.9
	BOD(mg/L)	26.9	16.7
	SS(mg/L)	45.5	51.8

コクヨ(マレーシア)

所在地	Lot 79 & 83,Persiaran Bunga Tanjung 1,Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	22,450	23,750
	燃料	6,749	6,190
	電気	15,700	17,560
水資源(m ³)	水道水	5,696	12,857
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	1,426	1,513
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	330	351
	再生利用・熱回収	330	351
	最終処分	0	0
水域への排出(m ³)	排水量	2,502	2,614
	公共水域への排出	1,234	1,184
	下水道への排出	1,268	1,429
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.5	7.9
	COD(mg/L)	28.7	32.6
	BOD(mg/L)	6.2	13.6
	SS(mg/L)	6.1	5.2

コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Nomura-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、フラットファイル、厚表紙ファイル、 タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	35,698	33,347
	燃料	607	531
	電気	35,092	32,816
水資源(m ³)	水道水	11,931	8,514
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	1,328	1,187
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	1,140	1,004
	再生利用・熱回収	883	767
	最終処分	257	237
水域への排出(m ³)	排水量	9,545	6,811
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	9,545	6,811
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.26	7.20
	COD(mg/L)	82.7	89.3
	BOD(mg/L)	49.9	40
	SS(mg/L)	測定対象外	測定対象外

国営商業(上海)有限公司 上海工場

所在地	上海市奉賢区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッド他
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m ²



インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	10,933	11,017
	燃料	-	812
	電気	10,933	10,205
水資源(m ³)	水道水	2,212	1,930
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	813	806
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	690	423
	再生利用・熱回収	572	400
	最終処分	118	24
水域への排出(m ³)	排水量	1,991	1,737
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	1,991	1,737
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	測定対象外	測定対象外
	COD(mg/L)	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上

コクヨカムリン(インド:タラプール工場)

所在地	MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, Pin- 401506
主要製品	絵の具、ポスターカラー、クレヨン、シャープペンシル芯など
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m ²

インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	33,568	31,750
	燃料	1,197	734
	電気	32,371	31,015
水資源(m ³)	水道水	42,428	21,163
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	3,033	2,928
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	88	100
	再生利用・熱回収	88	99
	最終処分	0	1.3
水域への排出(m ³)	排水量	12,828	21,163
	公共水域への排出	754	564
	下水道への排出	12,074	20,599
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.5	6.4
	COD(mg/L)	74.0	97.0
	BOD(mg/L)	14.0	20.0
	SS(mg/L)	23.0	19.0

コクヨカムリン(インド:タロージャ工場)

所在地	M.I.D.C Taloja Navi Mumbai - 410 208
主要製品	インク、スティックのりなど
操業開始	1996年4月
敷地面積	3,801m ²

インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	2,752	3,415
	燃料	188	225
	電気	2,565	3,189
水資源(m ³)	水道水	8,281	8,580
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	246	312
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	0.5	0.5
	再生利用・熱回収	0	0
	最終処分	0.5	0.5
水域への排出(m ³)	排水量	8,281	8,580
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	8,281	8,580
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	5.8	7.4
	COD(mg/L)	28.0	76.0
	BOD(mg/L)	10.0	25.0
	SS(mg/L)	46.0	13.0

コクヨカムリン(インド:バサイ工場)

所在地	Rajprabha Udyog Nagar Building No. 4, Golani Naka, Walive, Vasai (East) Dist.-Thane - 401 30
主要製品	マーカー類、ボールペン・ジェルペン、修正ペン、シャープペンシルなど
操業開始	2009年
敷地面積	3,528m ²

インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	9,358	11,063
	燃料	285	246
	電気	9,073	10,817
水資源(m ³)	水道水	544	553
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	847	1,021
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	36.5	64.4
	再生利用・熱回収	10.2	15.4
	最終処分	26.3	49.0
水域への排出(m ³)	排水量	544	553
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	544	553
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上

コクヨカムリン(インド:サンバ工場)

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121
主要製品	絵の具
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m ²

インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	8,378	10,606
	燃料	1,170	1,967
	電気	7,208	8,639
水資源(m ³)	水道水	9,466	9,660
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	735	937
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	39.1	66.1
	再生利用・熱回収	38.7	64.2
	最終処分	0.4	2
水域への排出(m ³)	排水量	9,466	9,660
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	9,466	9,660
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	7.3	7.3
	COD(mg/L)	114.0	102.0
	BOD(mg/L)	22.5	18.0
	SS(mg/L)	52.0	18.0

コクヨカムリン(インド:ジャムナー工場)

所在地	101, Gangyal Industrial Area Phase II Jammu - 180004
主要製品	絵の具
操業開始	2012年4月
敷地面積	-

インプット		2015年	2016年
エネルギー(GJ)	エネルギー投入量	5,494	1,903
	燃料	551	315
	電気	4,944	1,588
水資源(m ³)	水道水	9,600	3,600
アウトプット		2015年	2016年
大気への排出(t)	CO ₂	489	169
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物(t)	総排出量	1.6	13.8
	再生利用・熱回収	0	13.8
	最終処分	1.6	0
水域への排出(m ³)	排水量	9,600	3,600
	公共水域への排出	9,600	3,600
	下水道への排出	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度(PH)	法規制対象外	法規制対象外
	COD(mg/L)	同上	同上
	BOD(mg/L)	同上	同上
	SS(mg/L)	同上	同上

KOKUYO